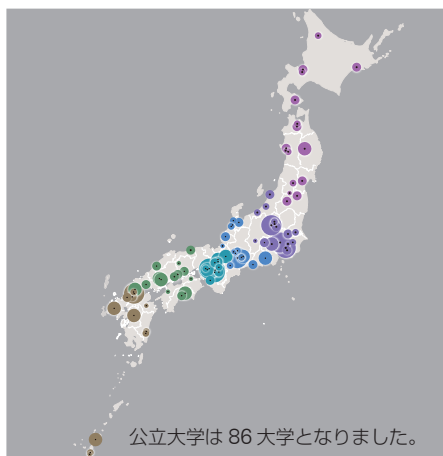




公立大学は86大学となりました。

The Japan Association of Public Universities

公立大学協会

一般社団法人公立大学協会ニュースレター Vol.9/No.2

2014年10月11日発行(通刊第32号)

【発行責任者】木苗 直秀(一般社団法人公立大学協会会長/静岡県立大学長)

【編集責任者】中田 晃(一般社団法人公立大学協会事務局長)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-8 郵政福祉虎ノ門第2ビル2F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimmu@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.org/

公立大学のガバナンス改革～学校教育法の改正を受けて

公立大学協会副会長／第3委員会委員長 近藤 倫明(北九州市立大学長)

平成26年6月20日、第186回国会において「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」が成立し、同月27日付で公布された。改正趣旨は、大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するためである。この法律は、平成27年4月1日から施行される。この法令改正を受けて、「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」が同年8月29日に公布された。

今回の大学におけるガバナンスに関する法改正は、直接的には教育再生実行会議での大学教育に関する提言からの流れである。平成25年5月に提出された同会議の第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」において、学長が全学的なリーダーシップをとれる体制の整備と抜本的なガバナンス改革が謳われた。この提言を受け、翌6月には中央教育審議会大学分科会に組織運営部会を設置し、議論が開始された。この部会には、公立大学からも大阪府立大学の奥野武俊学長が委員を務めた。同年12月、同部会は7回の審議を経て、審議まとめ(案)をまとめた。平成26年2月、中央教育審議会大学分科会は部会からの審議まとめ(案)を受け、「大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」を取りまとめた。この審議まとめを実行性の高いものにすることが今回の学校教育法等の改正である。

本協会ではこの審議まとめを受け

て、3月の平成25年度第3回高等教育改革フォーラム、5月の平成26年度定時総会を開催し、この審議まとめに加わった奥野学長、そして審議まとめを所管事務として担当した文部科学省大学振興課の里見朋香課長をお招きし、ガバナンス改革に関する情報の共有と、公立大学としての対応を協議してきた。

また、本協会では今年7月、平成26年度の重点課題に関するアンケートの中で、第3委員会を中心に、北九州市立大学と協力し、大学ガバナンスに関する法令改正への対応と大学のガバナンスについての調査を行った。中間的な集約の中で8月現在、86大学中80大学が回答を寄せ、本協会事務局でまとめた資料をもとに、8月末から始まった地区協議会において議論を行った。アンケート実施時点では、まだ「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」が通知されていなかったため、大学からは、国からの通知、チェックリスト、今後のスケジュールを確認した上での対応としている等の回答が寄せられた。

加えて、公立大学の特性として、未法人化の大学からは大学としての自由度の狭さを指摘する声もあった。

「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」では、チェックリストを参考にした総点検・見直しが各大学に依頼された。公立大学においても内部規則・運用等の総点検・見直しが要請されている。今年12月にはこの総点検・見直しの進捗状況調査が実施される予定であり、各大学では学則・運用内規等の点検・改正の作業が進められている。

本協会では、今年10月に兵庫県立大学で開催される学長会議において、このガバナンス改革をテーマにした分科会での協議を行う。ただ単に法令改正に伴う学則・内規等の見直しを議論するだけでなく、多様性を持つ公立大学における大学運営、大学組織の在り方、大学の質の向上に対して、学長リーダーシップを謳うこのガバナンス改革がどのように結びつけられるのかという、大学の在り方についての本質的議論を含めて考える必要がある。

平成26年度副学長等協議会スケジュール(予定)

第1回 10月30日(木)13:30～16:30

(第3委員会担当)

テーマ:公立大学のガバナンス

—学校教育法及び国立大学

法人法の改正を受けて—

会場:東京グランドホテル

第2回 12月11日(木)

(第1委員会担当)

第3回 平成27年3月5日(木)

(第2委員会担当)

※第2回、第3回のプログラム等の詳細については、決定次第ご案内いたします。

第1回高等教育改革フォーラム「地方自治体による公立大学振興と大学資源の積極活用」を開催しました

平成 25 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業の調査研究結果を発表

8月1日、平成26年度第1回高等教育改革フォーラムを「地方自治体による公立大学振興と大学資源の積極活用」をテーマとして開催しました。公立大学関係者、公立大学設置団体関係者のほか、高等教育関係者など幅広く参加があり、高等教育改革フォーラムでは過去最多となる216名にご参加いただきました。

はじめに、平成25年度に本協会が受託した文部科学省先導的大学改革推進委託事業「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」の結果について、柴田洋三郎・福岡県立大学長から報告しました。

この調査研究では、67の公立大学設置団体と83の公立大学（いずれも調査実施当時の数）に対する悉皆のアンケート調査、6の設置団体と7の公立大学への訪問調査、海外調査等を実施しました。その中で、公立大学と設置団体との密なコミュニケーションの重要性などが改めて確認され、また報告書では、公立大学法人評価を中期目標等の達成度を評

価し公立大学のPDCAを促進させる役割だけでなく、設置団体と公立大学のコミュニケーションのツールとして活用することで、より実質化する可能性についての指摘も行っています。

続いて、訪問調査先となった設置団体と公立大学から連携事例について報告を受けた後、総務省出身で一般財団法人地域活性化センター理事長の椎川忍氏により地域活性化の事例等について特別講演をいただき、最後にディスカッションを行いました。ディスカッションでは、「地域の活性化のためには、自治体・公立大学の相互協力はもちろんであるが、国からの広い視野での支援も必要で



「地域には面白い研究テーマがあふれている。マッチングを進め、大学に活用してもらいたい」（椎川氏）

はないか」などの意見が出されました。

プログラム（敬称略）

※役職等は全て当時

「地方自治体による公立大学振興と大学資源の積極活用」

2014年8月1日（金）13:30～17:00

東京グランドホテル 桜の間

○挨拶

公立大学協会 木苗 直秀 会長

文部科学省 吉田 大輔 高等教育局長

総務省 原 邦彰 財務調査課長

○報告

①公立大学の設置団体政策「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」から

福岡県立大学 柴田 洋三郎 学長

②地学連携と学修モモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生

奈良県 野村 政樹 地域振興部長

③ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ
兵庫県立大学 畑 正夫 地域創造機構教授

④医学を基礎とするまちづくり Medicine-Based Town～奈良県と奈良県立医科大学の取組～

奈良県立医科大学 細井 裕司 学長

○特別講演

「地域活性化の課題と公立大学への期待」

一般財団法人地域活性化センター 椎川 忍理事長

○パネルディスカッション

進行：佐々木 民夫 岩手県立大学高等教育推進センター長（地方自治体と公立大学に関する有識者会議 主査）

文部科学省より平成 26 年度先導的大学改革推進委託事業を受託

公立大学法人評価の効率化・実質化のあり方を調査

文部科学省は、平成25年度先導的大学改革推進委託事業の調査研究において、自治体担当者が抱える法人評価に関する課題や問題意識を明らかにしました。

今年度は同事業において「公立大学法人評価に関する調査研究」がテーマとして設定され、本協会の受託が決定しました。

本調査では、昨年度の調査から明らかになった公立大学法人及び設置団体の担当部局が抱える法人評価の課題に対し、より踏み込んで法人評価の効率化や実質化の支援方を調査検討いたします。以下の調査等による成果を来年3月末までにとりまとめる予定です。

①文献調査及びアンケート調査

地方独立行政法人評価委員会が作成した業務実績評価書等の文献調査を行う。その内容を踏まえ、公立大学法人を設置する地方公共団体や公立大学法人に対してアンケート調査等を行い、公立大学法人評価における評価指標や評価方法の傾向を明らかにする。

②訪問調査

公立大学法人を訪問し、法人評価の実施方法や評価結果の活用の詳しい実態を明らかにする。

③公立大学法人評価の効率化・実質化のための支援方策の検討

法人評価の効率化・実質化が妨げ

られている状況について、設置団体と公立大学法人の両者の視点からその要因を明らかにし、法人評価の効率化・実質化のために有効となる支援方策（例えば評価方法に関し参考となるモデルづくり、情報収集のあり方、I R活用など）の方向性を示す。

公立大学法人評価に関する有識者会議委員名簿（敬称略）

所属・職名	氏名
兵庫県立大学 学長特別補佐	浅田 尚紀
東京都総務局 首都大学支援部長	伊東 みどり
前都留文科大学長 / 公立大学協会相談役	加藤 祐三
岩手県立大学特任教授 / 高等教育推進センター長	佐々木 民夫
福岡県立大学学長	柴田 洋三郎
元愛知県立大学学長 / 公立大学協会相談役	森 正夫
筑波大学 大学研究センター長	吉武 博通
岩手県立大学 特任准教授	渡部 芳栄
公立大学協会事務局長	中田 晃

総務省及び文部科学省へ要望書を提出

公立大学振興のための環境整備について上川総務副大臣及び義本文科大臣官房審議官と懇談

8月19日（火）、木苗会長は、総務省の上川陽子副大臣、文部科学省の義本博司大臣官房審議官をそれぞれ訪問し、公立大学振興のための環境整備に関する要望書を提出しました。木苗会長からは、要望事項を伝えた後に、「地方創生の流れの中で、公立大学自身も関係者と議論しながら、地域の核としての存在意義を再点検し、活動の質を向上させていきたい」と述べました。

それに対し、上川副大臣からは、「公立大学に関係する四者（総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、公立大学協会）の協議の場が設定されたと聞いた。この画期的な

仕組みを公立大学の振興に十分活用してほしい。総務省としても、要望をきちんと受け止め、財政面以外についても可能なことは応援して参りたい」とコメントをいただきました。

また、続いて訪問した義本審議官からは、「公立大学は地域の高等教育の根幹を担っていただいており、地域の活性化のためにも欠かせない存在である」「地域と大学が連携して地域課題の解決に取り組む重要性は理解しており、これまで2年間、大学COC事業を募集し大学の取組みを支援してきた。引き続き同様の支援を行っていくことを考えている」とのコメントをいただきました。

要望書の内容については協会ホームページをご覧ください。

■総務省への要望事項

- 1 公立大学の設置団体に対する地方交付税措置等による環境整備
- 2 公立大学の授業料減免措置に関する環境整備
- 3 公立大学法人評価の実質化に関する環境整備



義本博司審議官に要望書を手交。法人評価制度に関する調査研究への支援も要望した。

4 公立大学の設置運営にかかる人材育成に関する環境整備

■文部科学省への要望事項

- 1 公立大学の設置団体に対する地方交付税措置等による環境整備
- 2 公立大学の授業料減免措置に関する環境整備
- 3 公立大学法人評価の実質化に関する環境整備
- 4 地域と公立大学の連携に関する環境整備



上川陽子副大臣に要望書を手交。自治体における公立大学担当部局への人材育成も要望した。

公立大学の力を活かした地域活性化研究会が発足しました

公立大学関係四者（総務省、文部科学省、設置団体、本協会）がともに公立大学支援について議論

平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業においては、公立大学と設置自治体の連携はもとより、総務省及び文部科学省も含めた関係者が対話を重ねながら、公立大学の機能の充実のための支援を検討することが必要であると提言されました。

公立大学政策に関わる四者（総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会及び公立大学協会）による協議が8月7日に設けられ、その場において、総務省及び文部科学省も交えた公立大学の支援について真剣に議論する場を設けてはいかかがと提案がありました。この提案を受け、有識者を交えた研究会（座長：辻琢也 一橋大学大学院教授）を発足させました。

第1回の会合は、9月19日（金）に開催され、前述の文部科学省委託研究や、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」等の説明のほか、公立大学に関わる課題に関し意見交換が行われ、今後の地方創生等の政策動向に照準を当て、公立大学の活動事例についてさらに踏み込んで把握す

るために調査を行うこととなりました。

会議のスケジュールについては、当面月1回程度の開催とし、年内には、公立大学の活動事例や公立大学が抱える課題について、広く情報提供できるような資料の取りまとめを予定しております。



冒頭には研究会設置の趣旨について、総務省・原財務調査課長から説明があった。

公立大学の力を活かした地域活性化研究会委員名簿（敬称略）

所属・職名	氏名
一橋大学大学院法学研究科教授	辻 琢也
総務省自治財政局財務調査課長	原 邦彰
文部科学省高等教育局大学振興課長	里見 朋香
北海道総務部法人局大学法入室長	河治 勝彦
奈良県地域振興部長	野村 政樹
静岡県立大学長	木苗 直秀
岩手県立大学長	中村 慶久
北九州市立大学長	近藤 倫明

（オブザーバー）全国公立短期大学協会（事務局）一般社団法人公立大学協会事務局

平成 26 年度新学長の紹介

平成 26 年 4 月 1 日以降に新たに公立大学長に就任された方々のお名前、専門等をご紹介します(敬称略)。なおカッコ内は現任期。

青森県立保健大学

上泉 和子 かみいずみ かずこ
看護管理学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

山形県立米沢栄養大学

鈴木 道子 すずき みちこ
内科系臨床医学、生活科学、教育学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

会津大学

岡 隆一 おかりゆういち
画像、音声の理解・検索 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

横浜国立大学

窪田 吉信 くぼた よしのぶ
医学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

長岡造形大学

和田 裕 わだ ひろむ
プロダクトデザイン全般 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

都留文科大学

福田 誠治 ふくた せいじ
教育哲学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

長野県看護大学

清水 嘉子 しみず よしこ
母性・助産看護学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

金沢美術工芸大学

前田 昌彦 まえだ まさひこ
油画 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

敦賀市立看護大学

交野 好子 かたの よしこ
看護学 (H26.4.1 ~ H32.3.31)

岐阜県立看護大学

黒江 ゆり子 くろえ ゆりこ
地域基礎看護学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

名古屋市立大学

郡 健二郎 こおり けんじろう
泌尿器科学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

京都府立大学

築山 崇 つきやま たかし
生涯学習、社会教育 (H26.4.1 ~ H29.3.31)

奈良県立医科大学

細井 裕司 ほそい ひろし
耳鼻咽喉・頭頸部外科学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

和歌山県立医科大学

岡村 吉隆 おかむら よしたか
心臓血管外科学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

鳥取環境大学

高橋 一 たかはし はじめ
統計ファイナンス、統計学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

尾道市立大学

中谷 武 なかたに たけし
経済学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

山口県立大学

長坂 祐二 ながさか ゆうじ
臨床病理学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

香川県立保健医療大学

佐藤 功 さとう かたし
放射線医学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

愛媛県立医療技術大学

橋本 公二 はしもと こうじ
皮膚科学 (H26.4.1 ~ H30.3.31)

沖縄県立芸術大学

比嘉 康春 ひが やすはる
琉球古典音楽 (H26.7.18 ~ H30.7.17)

名桜大学

山里 勝己 やまざと かつのり
アメリカ文学、アメリカ文化論 (H26.4.1 ~ H29.3.31)

平成 26 年度新会員大学紹介

平成 26 年度、新たに 3 つの大学が会員校に加わりました。

山形県立米沢栄養大学

設置認可日: H25.10.31
設置学部: 健康栄養学部



長岡造形大学

設置認可日: H26.3.13
設置学部: 造形学部、造形研究科



敦賀市立看護大学

設置認可日: H25.10.31
設置学部: 看護学部



公立大学協会の主な活動の記録 (H26.4.1 ~ H26.9.30) 役職名組織名は全て日付当時

4 月

18 ★第 1 回運営会議〔協会〕★第 1 回理事会〔スマート会議室(協会入居ビル 1F)〕

24 ★総務大臣へ要望書提出(総務省)

30 ★第 1 回公立大学職員勉強会〔スマート会議室〕

5 月

22 ★定時総会〔学士会館〕

23 ★新任学長等懇談会〔スマート会議室〕★第 1 回公立大学の情報公表に関する検討 WG〔協会〕★高大接続特別部会(近藤副会長出席)〔世界貿易センタービル〕

6 月

5 ★公立大学協会図書館協議会出席〔ローズホテル〕

9 ★第 2 回運営会議★第 1 回センター運営委員会〔協会〕

12 ★全国公立大学設置団体協議会総会出席〔ANA クラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー〕

17 ★第 2 回公立大学の情報公表に関する検討 WG〔協会〕

20 ★UMAP 日本国内委員会出席〔ホテルグランドヒル市ヶ谷〕

30 ★公立大学実態調査表作成説明会及び公立大学協会担当者研修会(63 大学 76 名出席)〔メルパルク東京〕

7 月

14~16 ★公立大学職員セミナー(52 大学 109 名出

席)〔国立オリンピック記念青少年総合センター〕

23 ★公立大学法人会計基礎セミナー(35 大学 105 名出席)〔I-site なんば〕

25 ★高大接続特別部会(近藤副会長出席)〔文科省〕★医科歯科部会〔アウィーナ大阪〕

31 ★第 3 回運営会議★第 2 回センター運営委員会〔協会〕★第 2 回理事会〔日本消防会館〕

8 月

1 ★地域連携担当者研修会(43 大学 56 名出席)★第 1 回連携研究員勉強会(30 大学 34 名出席)★第 1 回高等教育改革フォーラム(東京グランドホテル)

5~7 ★公立大学法人会計セミナー(58 大学 125 名出席)〔メルパルク東京〕

11 ★大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議傍聴〔金融庁〕

19 ★総務大臣・文部科学大臣へ要望書提出(総務省・文科省)

22 ★高大接続特別部会(近藤副会長出席)〔文科省〕

25 ★第 2 回公立大学職員勉強会〔スマート会議室〕

26 ★第 2 回就職問題懇談会(清原副会長出席)〔文科省〕

28 ★北海道・東北地区協議会〔釧路工大〕

29 ★入学者選抜実務担当者協議会〔東京グランドホテル〕

9 月

1 ★九州・沖縄地区協議会〔大分センチュリーホテル〕

2 ★学校教育法及び国立大学法人法等の改正に関す

る実務説明会〔文科省〕

3 ★商・経・経営学部会〔奈良県大〕

4 ★看護・保健医療部会〔高知県大〕

8 ★外国語学・国際関係系部会〔神戸市外大〕

9 ★東海・北陸地区協議会〔静岡芸芸大〕

12 ★関東・甲信越地区協議会〔富士屋ホテル〕

16 ★近畿地区協議会〔奈良県大〕

18 ★大学ポートレートに関する国公立大学の教育情報の実務担当者協議会〔一橋講堂〕

19 ★第 4 回運営会議★第 3 回センター運営委員会〔協会〕★第 1 回公立大学の力を活かした地域活性化研究会(総務省)

25 ★中国・四国地区協議会〔島根県大〕

事務局より

研修生、鈴木章太氏(埼玉県立大学)が半年間の研修を終えました。
【鈴木研修生のコメント】半年間という短い間でしたが、研修は様々なイベントや会議に参加させて頂き、他大学の方や文部科学省の方から多くのことを学ぶ、この上ない機会となりました。木苗会長をはじめ会員校そして公立大学協会の皆様のご指導に感謝申し上げます。